㈠　提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
㈡　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
２）１）において、評価値が最も高い者が２人以上いるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
4　実施上の留意事項
⑴　実際の施工に際しては、適正とされ、競争参加資格確認通知書に併せて通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。
１）工事成績評定点の減点措置
２）違約金の徴収　詳細は入札説明書による。
⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする（詳細は入札説明書による。）。
⑶　技術資料についてヒアリングを実施する。その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。
⑷　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格確認通知書に併せて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。
5　入札手続等
⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527
⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある）。
なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又はＦＡＸにより申し込むこと。
ただし、ＦＡＸによる場合は着信確認を行うこと。
１）アドレス：http://www.e-bisc.go.jp/download/
２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　ＴＥＬ025－280－8880　ＦＡＸ025―280―8823
３）交付期間：平成23年４月６日から平成23年８月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。
４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する。（窓口交付は行わない）
⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が３ＭＢを超える場合、及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便等）するものとする（電子入札運用基準参照）。
１）電子入札システムによる受付期間：平成23年４月７日から平成23年５月19日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の９時00分から17時00分、及び平成23年５月20日の９時00分から12時00分まで。
２）郵送による受付期間：平成23年４月７日から平成23年５月19日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の９時00分から17時00分、及び平成23年５月20日の９時00分から12時00分まで。
受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　ＴＥＬ025―280―8880（代表）内線2527
⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る）すること。電送（ファクシミリ）による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。
１）入札にあたっては、４．⑷の通知の際の競争参加資格確認通知書に基づきおこなう。
２）入札参加者は、「価格」及び「技術提案」をもって入札する。技術提案が適正とされた者は、技術提案の施工計画に記載した「技術提案」をもって入札することを条件とし、これに違反した者は無効とする。
３）電子入札システムによる入札の締め切りは、平成23年８月22日13時00分。
４）紙により持参の場合の締め切りは、平成23年８月22日13時00分。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
５）郵送による入札の受領期限は、平成23年８月22日13時00分。郵送先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。
６）開札は、平成23年８月25日13時00分　北陸地方整備局１階入札室にて行う。
6　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行新潟支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることが出来る。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行新潟支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる（ただし、総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑸　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑹　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務付けられる工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者を配置すること（入札説明書参照。）。
⑺　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。
⑻　契約書作成の要否　要。
⑼　本工事においては、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記5⑴に同じ。
⑿　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidekazu Maekawa, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, and Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Nouetsudou Kumabuchigawahashijyoubukouji